

外郭団体の評価に係る基本調査書

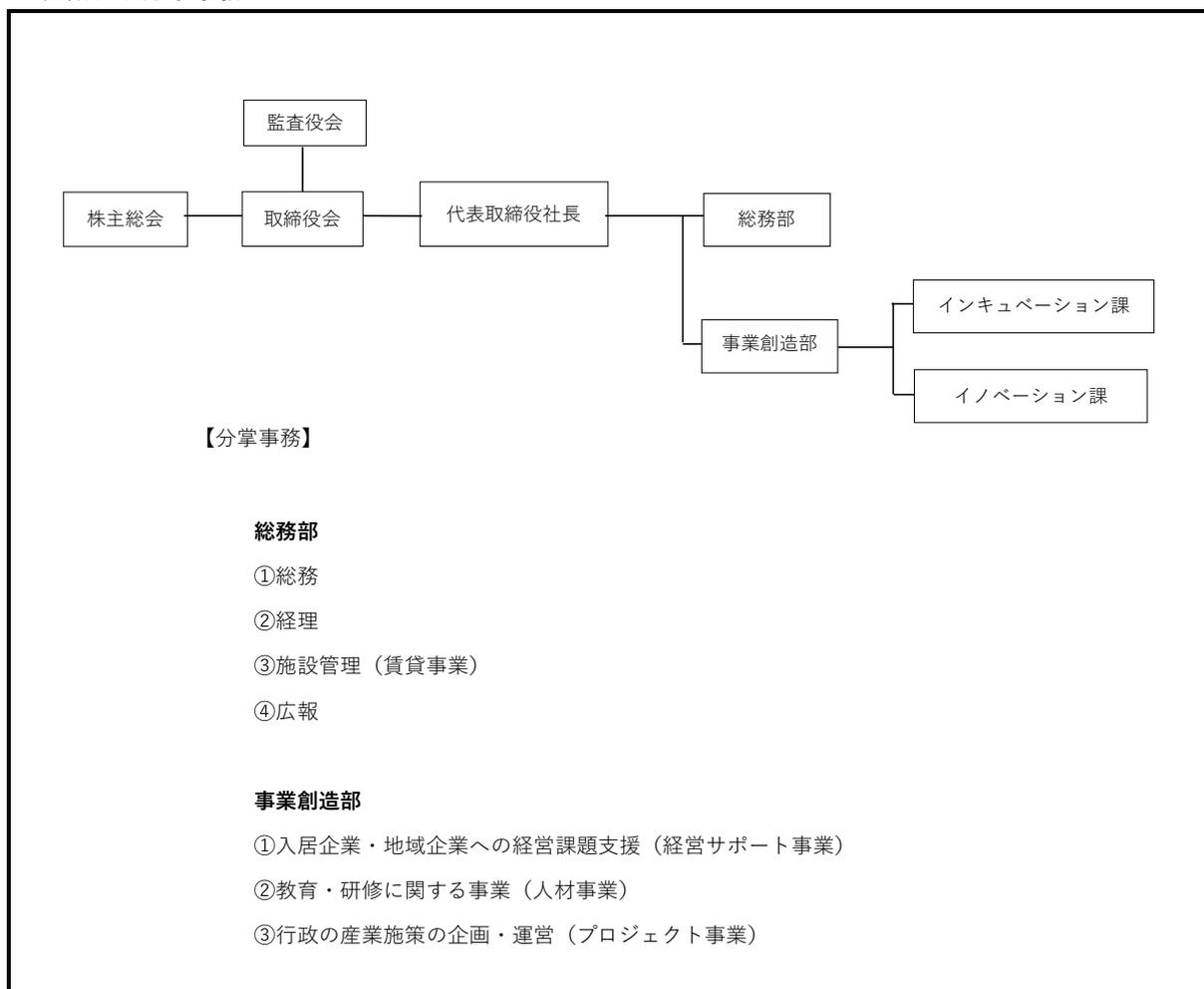
<団体の概要>

団体名	株式会社さがみはら産業創造センター					
所在地	相模原市緑区西橋本5丁目4番21号					
設立根拠	旧商法第165条（現在の会社法第25条に相当）					
設立年月日	平成11年4月20日					
設立者	相模原市、地域振興整備公団（現 独立行政法人中小企業基盤整備）、相模原商工会議所					
市所管課	環境経済局 創業支援・企業誘致推進課					
資本金	市の出資額	1,135,000 千円	市以外の 主な出資者	名称	出資額（千円）	出資率
	出資率	47.4 %		(独)中小企業基盤整備	1,135,000	47.4%
2,394,500 千円				(株)きらぼし銀行	20,000	0.8%
				(株)ボイス	15,000	0.6%
設立目的	新規創業者及び新分野進出を目指す中小企業の支援					
事業内容	<p>(1) 研究室・研修室・事務室等の賃貸及び管理、運営</p> <p>(2) 技術・販売・製造等の提携の斡旋及びコンピュータのソフトウェア開発業務</p> <p>(3) 製造業、農業、建設業、電気通信業等の産業技術に関する研究開発業務の受託及び委託</p> <p>(4) 産業技術及び科学、経済、社会、経営等に関する調査研究の受託</p> <p>(5) 前2号の事業に伴う工業所有権、実用新案権等の知的財産の取得、譲渡、及び使用許諾ならびにその対象製品の販売</p> <p>(6) 各種商品及び工業製品の理化学的分析、測定及び製品試作ならびにその受託</p> <p>(7) 化学分析機器、測定機器、事務機器及び什器備品の賃貸および斡旋</p> <p>(8) 科学、技術、産業、財務、経済、社会、文化等に関する国際会議、国内会議の企画、開催及び誘致ならびにその斡旋</p> <p>(9) 経営一般に関するコンサルティング</p> <p>(10) 技術・産業・経営・経理等に関する研修会・セミナーの企画・開催及び誘致ならびにその斡旋</p> <p>(11) 投資事業有限責任組合財産の運営及び管理</p> <p>(12) 企業間の提携・合併・企業の国際取引、国際進出に関するコンサルティング業務ならびに仲介斡旋</p> <p>(13) 有料職業紹介</p> <p>(14) 前各号に付帯又は関連する業務</p>					

<人員配置>

役員	人数	常勤取締役	3	非常勤取締役	7	常勤監査役	1	非常勤監査役	3	
	内市退職職員数	常勤取締役	0	非常勤取締役	0	常勤監査役	0	非常勤監査役	0	
	任期	取締役1年、監査役4年								
	常勤役員平均報酬	7,650 (千円)								
評議員	人数	評議員								
	内市退職職員数	評議員								
任期										
職員	人数	令和5年度	正規職員	9	他法人等からの派遣職員	0	嘱託職員	2	合計	11
		令和4年度	正規職員	9	他法人等からの派遣職員	0	嘱託職員	2	合計	11
		令和3年度	正規職員	8	他法人等からの派遣職員	0	嘱託職員	2	合計	10
	給与体系	団体独自		業績を反映した年俸制						
	正規職員平均給料	5,360 (千円)				正規職員平均手当	341 (千円)			
	正規職員平均年齢	45歳								
	正規職員年齢構成	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～65歳	66歳以上		
		0人	0人	3人	3人	3人	0人	0人		
	正規職員役職構成	係員級	係長級	課長補佐級	課長級	参事級	部長級			
		6人	0人	0人	2人	1人	0人			
採用方法										

<組織及び分掌事務>



<人材育成>

研修	実施回数	令和5年度	8	令和4年度	4	令和3年度	6
	受講人数	令和5年度	4	令和4年度	4	令和3年度	7
	主な研修の名称	IM養成研修、脱炭素戦略への対応とポイント、決算書の見方					
職員評価	評価制度の有無	有					
	評価の主な視点	職務遂行能力と執務態度に基づいた人事考課表により評価					
その他	その他実施していること	研修用DVD・動画配信の利用による基礎研修、外部研修の受講推奨					

<情報発信>

情報紙	発行の有無	有					
	名称	S I Cかわらばんー地域版ー					
	発行部数	令和5年度	9,000	令和4年度	9,000	令和3年度	9,000
	主な掲載内容	地域優良企業とS I C入居企業紹介、産業情報の提供や事業紹介など					
	ターゲット層	地域中小企業等					
ホームページ	開設の有無	有					
	主な掲載内容	会社概要、施設概要、事業紹介等					
	ターゲット層	地域中小企業等					
	URL	https://www.sic-sagamihara.jp/					
SNS	開設の有無	有					
	開設しているSNS	Facebook					
	主な掲載内容	セミナー告知、セミナー等実施報告、施設のお知らせ、メディア掲載告知等					
	ターゲット層	地域中小企業等					
その他	その他実施していること	メールマガジン発信					

<保有施設の状況>

施設の保有の有無		有					
修繕計画の有無		有					
修繕計画の主な内容		SIC-3 Innovation Lab. 外壁修繕工事、SIC-2 Creation Lab. LED照明工事					
保有施設	名称(築年数)・所在地	SIC-1 Startup Lab. (24年) 相模原市緑区西橋本5-4-21					
	機能	創業間もない企業、新分野を目指す企業向けインキュベーション施設					
保有施設	名称(築年数)・所在地	SIC-2 Creation Lab. (22年)、R&D Lab. (4年) 相模原市緑区西橋本5-4-30					
	機能	成長期にある企業、研究開発部門、大学研究室向けインキュベーション施設または成長分野での研究開発の事業化を目指す企業向けインキュベーション施設					
保有施設	名称(築年数)・所在地	SIC-3 Innovation Lab. (13年) 相模原市中央区上溝1880-2					
	機能	成長期にあるものづくり企業、企業研究開発部門、大学研究室向けインキュベーション施設					

<経営計画>

計画の策定	有
計画の名称	中期経営計画
計画期間	25期～27期（令和5年度～令和7年度）
団体の役割・使命	新事業創出支援機関として、起業家、入居企業、そして地域企業が成長していくための支援体制をより充実させ、地域から安心して頼られる会社を目指す。
団体の将来あるべき姿	①変化の激しい予測困難な経済環境の中で、入居企業、地域企業が解決すべき課題をSICが掘り起こし、支援メニュー開発の挑戦を続け、支援先の事業活動に持続的に貢献する。 ②S I Cが触媒となり、地域発の新たなイノベーションを生み出す。
主な内容	長期ビジョンの実現に向け第一期中期経営計画（22期～24期）で取り組んだ企業支援基盤を活かし、第二期中期経営計画（25期～27期）を策定し、目的と手段を的確に捉え、最終ステージの第三期中期経営計画（28期～30期）での最終目標と成果の達成を目指す。毎年具体的な活動計画は、中期経営計画にもとづき単年度事業計画を策定し取り組む。

<主な実施事業>

事業名称	経営サポート事業		
区分	収益	自主	
確定事業費(千円)	20,412		
事業説明	内容	社員のインキュベーションマネージャーを中心に専門家、アドバイザー等と連携し入居企業及び地域企業の成長や躍進に向けた経営支援を行う。	
	成果	入居企業に対し、日常的な相談・情報提供・情報発信・入居者セミナー・入居者交流会を始め、企業の成長段階に応じ事業計画の策定、人材の確保、国内外の販路開拓、研究開発支援など広範囲な支援活動を実施した。地域企業に対し、事業再構築補助金申請、カイゼン、Web・動画制作、知的財産、海外販路開拓などの個社支援、表面技術研究所による技術開発支援などを実施した。当社が培った企業支援や事業運営の経験を他の支援機関に提供するインキュベーションコンサルティングを実施した。	
	課題	支援の要のインキュベーションマネージャーには、常にコミュニケーション力と企業経営に必要な知識の習得に加え、多岐にわたる支援企業の業種・業態に対応するため急速に進展している技術やサービスに関するスキルアップを図り、専門家や他支援機関と連携した支援体制の充実に取り組む必要がある。	

事業名称	プロジェクト事業		
区分	公益	市からの受託	
確定事業費(千円)	51,635		
事業説明	内容	中小企業の経営・技術の向上を図るため、行政の産業施策のプロジェクトを受託し、経営課題解決・研究開発・生産性向上・協業などの支援を行う。	
	成果	相模原市からロボット導入支援事業・DX化等促進支援事業・首都圏南西地域連携サポート事業を受託し生産性向上・研究開発・協業などの支援を実施した。大和市からカーボンニュートラルの実現に向けたロボット等デジタル技術活用支援事業、綾瀬市から中小企業コンサルティング事業、愛媛県西条市から小規模事業者向け商品強化及び販路拡大支援事業を受託し、当社が培った相談・助言などの支援ノウハウを他地域へ展開する取組を実施した。	
	課題	限られた社内人材の中で当社基幹事業である経営サポート及び賃貸事業へ影響が無い範囲で、地域産業振興に資する事業を行う。各事業が中小企業の課題解決や成長に貢献するように内容を検証し改善に取組み、環境の変化が激しい中で有効と思われる支援内容について委託先へ提案を行い実施する。	

事業名称	賃貸事業		
区分	収益	自主	
確定事業費(千円)	139,125		
事業説明	内容	創業準備者、創業間もない企業、更なる成長を目指す企業へ当社が独自に企画開発したラボ、オフィスを提供する。	
	成果	インキュベーションセンターの機能評価、当社の多様な支援事業の成果、当施設の認知度の向上などにより、年間平均入居率がSIC-1 Startup Lab.では、91.9%、SIC-2 Creation Lab.では、99.2%、SIC-2 R&D Lab.では99.5%、SIC-3は99.9%であり、高水準の入居率を維持し、経営基盤を支えた。	
	課題	施設の機能を絶えず維持するために、計画的な修繕に取り組むとともに突発的な破損等への速やかな修繕により施設保全を図る。	

<団体運営に対する考え方>

外郭団体としての必要性、役割	
<p>産業創出と中小企業の新分野進出施策としてインキュベータの整備と運営による起業家や研究開発企業を育成している。株式会社の経営手法と資本の再投資により、すでに4棟の拠点を整備し、市内外から起業家と中小企業を集積させるとともに地域企業を繋ぐ活動で地域経済の発展に貢献している。</p> <p>また、ロボット産業分野など先端技術分野の事業を実施し、地域経済をけん引する企業を育成する役割を担っている。対外からの評価として平成29年に総務省の「第三セクター改革の先進事例」に公共性が高い事業の効率的な実施として評価され、令和5年の一般財団法人日本立地センター及び全国イノベーション推進機関ネットワーク主催の地域産業支援プログラム表彰事業（イノベーションネットアワード2023）では、「ロボット活用エコシステムの形成による地域産業のインキュベーション事業」で受賞しており、当社の活動の必要性は高い。</p>	
公益的使命の達成について	
○現状と将来のあるべき姿	
<p>国、県、市と連携し、起業・創業期から成長期、成熟期に至るまでの企業の成長に合わせた支援事業を行うとともに専門的なノウハウを活かし起業家教育や就業支援など多方面にわたり公益的活動をしている。</p> <p>今後もニーズの高い成長支援に力を入れ、優良な企業を輩出することで地域経済の発展に寄与し、市のポテンシャルの向上に貢献できる機関を目指す。また、国内の官民のビジネスインキュベーション事業に関わる機関・企業との連携を推進し、更なる発展に貢献し続ける。</p>	
○今後の取組	
団体	当社は起業家や国内外企業の支援拠点の整備と運営を核に起業家の育成、地域のリーディングカンパニーの育成、新規創業事業への投資、中小企業の技術向上の研究開発促進などこれまでの経験と能力を活かした地域産業育成事業に取り組むことで役割を遂行する。相模原市をはじめとする地域自治体及び企業と連携し、企業調査、企業支援及び企業連携など積極的に展開する。
所管課	地域産業の育成や新事業の創出等に継続して取り組むとともに、市の施策との連携について一層の強化を図っていく。

事業の再整理・重点化について	
○現状と将来のあるべき姿	
<p>自主事業と国、県、市の補助事業等を活用し、これまでに70を超える事業を生み出し、常に必要性の実証を行い、事業のスクラップアンドビルドにより、限られた財源の中でタイムリーな事業を実施してきた。今後も当社のネットワークを活かし、起業家育成と成長産業分野の地域中小企業の成長支援に集中し、市の産業政策への貢献を目指す。</p>	
○今後の取組	
団体	<p>伴走型のインキュベーション事業を軸に企業の革新的な製品やサービスの創出を支援する。安定した経営による資本の再投資で更なる支援拠点の整備を行い、先端分野の企業を誘致し、地域に集積するものづくり企業との連携によるイノベーションを目指す。</p>
所管課	<p>ロボット関連企業など、市内産業と親和性が高く、成長が見込まれる先端分野の企業の誘致に取り組むとともに、専門的な知見を活かした起業家育成のための支援やネットワークの強化など、地域の特色を活かしたイノベーション創出の取組みが強化されるよう連携して取り組む。</p>
組織について	
○現状と将来のあるべき姿	
<p>経営に地域産業界の経営者が設立当初から参画し、事業性、機動力、持続性を持つ事業展開ができ、経営のPDCAを実行してきた。また、設立当初、行政や金融機関等からの出向者に支えられていたが社員の採用を進め研修派遣受入者を除き正社員である。今後は、新たな支援拠点の増設と事業規模の拡張により社員と人的ネットワークを増強していく計画である。</p>	
○今後の取組	
団体	<p>社員の計画的な採用を進め安定した経営基盤を作り上げてきたが、創業期の役員と社員の定年が進み、新たに経営を担う人材育成に努め組織化を進めている。また、新たな産業創造や企業育成の支援手法が高度化しており、スキルと経験に長けた社員の採用と専門的な外部人材の組み合わせによる支援体制の強化を図る。さらに上場企業の創出に向けて支援機関が運営するファンドへの出資により、金融及び新事業支援機能を強化させるとともに、急成長を図るスタートアップ企業への支援スキルを保有する人材を育成し、ベンチャーキャピタル等との連携を進める。</p>
所管課	<p>ネットワークの増強や支援体制強化のための人材育成・確保が図られるよう求めていく。</p>
財政状況の改善について	
○現状と将来のあるべき姿	
<p>賃貸事業を主な財源とし、行政の委託事業及び企業の受益者負担を補助財源に事業を取り組んできた。健全な経営のもと新たな拠点整備に再投資し、施設規模と実績で国内有数のインキュベータとなっている。今後も良好な財務状況により、新たな拠点を整備し事業規模の拡充に努め、自立した経営を継続する。</p>	
○今後の取組	
団体	<p>主な財源の賃貸事業を支える4棟の施設へ計画的な修繕投資を進めるとともに付帯設備を更新し施設機能の充実を図り、高い入居率を維持する。選ばれるインキュベーション施設であり続けるために、親身な対応や企業成長のための伴走支援を維持・充実させていく。また、新たな産業創造の支援拠点の整備の計画を進め、資本の欠損を生じない計画的な再投資を行うことで更なる事業拡張を目指す。</p>
所管課	<p>良好な財政状況を維持し、自立した経営を継続するとともに、得られた収益を新事業の実施や既存事業の拡充、拠点・設備の充実、人員の補強など支援体制の強化に活用されるよう求めていく。</p>

<今後の方向性>

経営上の課題	団体	<p>激動する世界経済の影響で日本が深刻な経済状況となると予想される。一方、2022年国がスタートアップ育成5か年計画計画を策定し、全国的にスタートアップ支援の取組が強化されている。そのため行政、産業支援機関、企業、投資家、メンター、ベンチャーキャピタルなどが連携して起業家を育成する地域エコシステムの創出が重要である。市の産業政策をもとに関係機関の連携による効果的な支援事業の組み立てを進めることが大きな課題である。</p>
	所管課	<p>インキュベーターとして市内における起業家や研究開発企業の育成という役割を担っているため、社会情勢や地域特性等を踏まえ、起業家等呼び込める事業に取り組み、様々なプレイヤーが連携した地域エコシステムの構築によって、卒業企業の輩出・起業家の受け入れ及び育成の好循環を創出する必要がある。</p>
今後の取組	団体	<p>衰退する産業の活力を蘇らせ新たな産業の息吹を生み育み地域経済の発展に貢献することを目指し、主に次の2点に取り組む。</p> <p>①持続的な安定経営による財源確保を図りつつ、事業規模の拡充に向けた新たな拠点整備の計画の検討を進める。</p> <p>②地域経済の状況分析・課題抽出、効果的な支援事業の実証、地域エコシステムなど国内外ネットワークの形成、インキュベーションマネージャーの育成に取り組み、新製品開発・新事業創出に対する総合的支援、新たなビジネスモデルの創出と事業化支援を積極的に行う。</p>
	所管課	<p>高い入居率を維持することで安定した経営に努めるとともに、新たな拠点整備の検討や専門性の高い人材の確保・育成による支援体制の強化などを図り、地域経済の発展に向けて取り組まれるよう連携・支援を行う。</p>

外郭団体改革推進計画の進行管理シート

団体名	株式会社さがみはら産業創造センター
-----	-------------------

改革の方向性	外郭団体としての役割をより明確にする
	引き続き経営効率化に取り組む
	◎創業者及び中小企業への手厚い支援に努め、高い入居率を維持する。更に創業者育成の機能強化や新たな支援事業の創生を行い、外郭団体及び産業支援機関としての役割の明確化を図る。 ◎収益の確保と経営効率化に取り組み、自立的経営を維持する。

取組項目	創業者育成機能の充実 インキュベーションセンターとして更に創業者育成機能の充実のため、現状の創業者向けフリーデスクのレンタルオフィス「Desk10」を拡張するとともにモノづくり機能を備えることにより、会員数の増加を図る。そして、創業支援によるオフィス、セミラボへの入居への流れを進める。			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	Desk10会員数 常時会員登録者30人	Desk10会員数 常時会員登録者40人	Desk10会員数 常時会員登録者50人	Desk10会員数 常時会員登録者50人
取組内容	・SIC-1内にDesk10スペースを拡張する。 ・簡単なモノづくり環境(作業場所)を整備する。	・会員への事業支援を継続して実施する。 ・Desk10のPRを継続して実施する。	・会員への事業支援を継続して実施する。 ・Desk10のPRを継続して実施する。	・会員への事業支援を継続して実施する。 ・Desk10のPRを継続して実施する。
実績	常時会員登録者30人	常時会員登録者38人	常時会員登録者数42人	常時会員登録者数30人
取組内容実績	Desk10 スペースの拡張	・Desk10会員への日常支援を継続実施(法人設立サポート、専門家紹介など) ・メディアによる広告掲載11回 ・新規入会者12名	・Desk10会員への日常支援を継続実施(法人設立サポート、専門家紹介など) ・メディアによる広告掲載12回 ・新規入会者7名	・Desk10会員への日常支援を継続実施(法人設立サポート、専門家紹介など) ・メディアによる広告掲載12回 ・新規入会者8名

取組項目	経営の効率化 入居者への成長支援や地域企業との連携づくりに取り組む経営サポート事業の実施とともに賃貸事業を支えるSIC-1、SIC-2、SIC-3の中長期修繕計画の策定を図り計画的な修繕を実施し、ソフト、ハード両面で操業環境を充実させ、高い入居率を維持する。			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	平均入居率90%以上の維持	平均入居率90%以上の維持	平均入居率90%以上の維持	平均入居率90%以上の維持
取組内容	・3施設の中長期修繕計画の策定 ・経営サポート事業の実施	・中長期修繕計画に基づき修繕を実施 ・経営サポート事業の実施	・中長期修繕計画に基づき修繕を実施 ・経営サポート事業の実施	・中長期修繕計画に基づき修繕を実施 ・経営サポート事業の実施
実績	入居率94.7%	入居率98.2%	入居率99.1%	入居率97.9%
取組内容実績	・計画的修繕による施設保全を実施	・計画的修繕による施設保全を実施	・計画的修繕による施設保全を実施	・計画的修繕による施設保全を実施

取組項目	<p>新たな支援事業の創生 20年にわたる企業支援実績、専門かつ多様なスキル、プロジェクトの企画・運営能力と支援機関の連携を生かし、企業の成長促進や地域産業振興のため、個社支援又はプロジェクト支援などの新たな支援プログラムを3年ごとに開発、実証を行う。さらに支援効果と事業採算を検討し、優れた事業は、継続的な有償事業化を目指す。</p>			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	新たな支援プログラム1件の実施(自主事業1件500万円)			新たな支援プログラム1件の実施(自主事業1件500万円)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 新たな支援プログラムの開発 新たな支援プログラムの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 支援プログラム継続 	<ul style="list-style-type: none"> 支援プログラム継続 支援プログラムの改善、継続検討 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな支援プログラムの開発 新たな支援プログラムの実施
実績	新たな支援プログラムを検討	新たな支援プログラム4件を検討し、3件を試行実施	新たな支援プログラム3件を改善して、継続実施	新たな支援プログラムを検討し、一部実施
取組内容実績	新たな支援プログラムを検討	マネジメント人材ゼミ、新事業ビジネスパートナー探索支援、生産性向上支援の実施	マネジメント人材ゼミ、新事業ビジネスパートナー探索支援、生産性向上支援の実施	入居者対象の経営理論勉強会、支援機関連携による広域な企業交流会の実施

外郭団体の財政状況調書（株式会社版）

団体名	株式会社さがみはら産業創造センター
-----	-------------------

単位：千円

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
売上高		340,813	380,386	364,077	378,019	379,723	
売上原価		182,855	197,287	167,432	173,813	184,525	
売上総利益		157,958	183,099	196,644	204,207	195,198	
販売費及び一般管理費		154,150	143,940	155,625	167,491	169,820	
	人件費	97,899	92,668	105,477	112,341	117,261	
営業利益		3,808	39,160	41,019	36,716	25,378	
営業外収益		3,148	2,336	2,540	3,083	9,301	
営業外費用		646	954	858	757	656	
経常利益		6,311	40,542	42,702	39,042	34,023	
税引前当期純利益		5,993	40,542	48,945	39,042	34,023	
当期純利益		1,495	26,085	32,345	24,353	21,403	
貸借対照表	資産	流動資産	312,030	423,189	479,677	540,013	553,572
		固定資産	2,474,529	2,424,164	2,365,181	2,311,163	2,287,907
		資産合計	2,786,559	2,847,354	2,844,858	2,851,176	2,841,480
	負債	流動負債	66,086	109,650	91,087	89,834	74,869
		固定負債	230,340	221,485	207,602	193,215	179,475
		負債合計	296,426	331,135	298,689	283,049	254,344
	純資産	資本金	2,394,500	2,394,500	2,394,500	2,394,500	2,394,500
		純資産合計	2,490,133	2,516,218	2,546,169	2,568,127	2,587,136
		負債・純資産合計	2,786,559	2,847,354	2,844,858	2,851,176	2,841,480
市の援助・市費受入状況	補助金		0	0	0	0	
		事業費	0	0	0	0	
		管理費	0	0	0	0	
	交付金		0	0	0	0	
	負担金		0	0	0	0	
	委託料（指定管理料含む）		72,479	76,359	32,230	36,166	36,865
安全性	自己資本比率		89.4%	88.4%	89.5%	90.1%	91.0%
	流動比率		472.2%	385.9%	526.6%	601.1%	739.4%
	固定比率		99.4%	96.3%	92.9%	90.0%	88.4%
	固定長期適合率		91.0%	88.5%	85.9%	83.7%	82.7%
	経常比率		186.4%	192.8%	217.4%	217.5%	205.8%
効率性	管理費率		45.2%	37.8%	42.7%	44.3%	44.7%
	人件費率		28.7%	24.4%	29.0%	29.7%	30.9%
自立性	市への財政依存度		21.1%	20.0%	8.8%	9.5%	9.5%
収益性	総資本経常利益率		0.2%	1.4%	1.5%	1.4%	1.2%